



-Disclosure-

2010 中間ディスクロージャー誌



日証金信託銀行株式会社
JSF Trust and Banking Co.,Ltd.

目 次

□	ごあいさつ	1
□	日証金信託銀行の概要	2
■	経営の組織	2
	日証金信託銀行組織図	3
□	経営方針	4
■	経営理念	4
■	当社の主要な業務の内容	4
Ⅰ	信託業務	4
Ⅱ	銀行業務	5
■	コンプライアンスに係る基本方針	5
	コンプライアンスに係る基本方針	5
■	顧客保護等管理態勢	6
	顧客保護等管理に関する基本方針（概要）	6
■	利益相反管理方針	7
Ⅰ	法令等の遵守	7
Ⅱ	利益相反管理の対象となる会社の範囲	7
Ⅲ	利益相反管理の対象となる取引の特定方法	7
Ⅳ	利益相反のおそれのある取引の管理方法	8
■	個人情報保護方針	9
	個人情報保護方針（プライバシーポリシー）	9
■	金融商品の販売等に係る勧誘方針	11
	金融商品の販売等に係る勧誘方針	11
■	金融円滑化管理方針	11
■	内部監査	12
□	平成 22 年 9 月期における事業の概況	13
■	主要な経営指標の推移	13

■ 金融経済環境	14
■ 事業の経過および成果	14
I 銀行業務	14
II 信託業務	15
III 損益状況	15
□ 財務諸表	16
■ 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について	16
■ 貸借対照表	17
■ 損益計算書	18
■ 株主資本等変動計算書	19
■ キャッシュ・フロー計算書	20
□ 注記事項	21
■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
■ 注記事項	22
■ 有価証券関係	25
■ 税効果会計関係	26
□ 主要な業務の状況を示す指標	27
■ 資金運用収支の内訳	28
■ 預金に関する指標	29
■ 貸出金等に関する指標	30
■ リスク管理債権残高	33
■ 金融再生法に基づく資産査定額	33
■ 貸倒引当金残高および期中増減額	33
■ 貸出金償却額	33
■ 有価証券に関する指標	34

■ 有価証券の時価情報	36
■ 金銭の信託関係	38
■ デリバティブ取引関係	38
□ 信託業務に関する主要な指標	39
■ 信託財産残高表	39
■ 金銭信託の受託状況	40
□ 自己資本の充実の状況	41
■ 自己資本の構成に関する事項	41
■ 自己資本の充実度に関する事項	42
■ 信用リスクに関する事項	43
■ 信用リスク削減手法に関する事項	47
■ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	47
■ 証券化エクスポージャーに関する事項	48
■ 銀行勘定における出資等または 株式等エクスポージャーに 関する事項	49
■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用 した金利 ショックに対する損益または経済的価値の増減額	49

□ ごあいさつ

皆様には、平素より、日証金信託銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社は、平成 10 年 11 月に日本証券金融株式会社の全額出資により設立され、同年 12 月より営業いたしております。

さて、平成 23 年 3 月期中間決算につきましては、市中金利の低下による有価証券利息配当金の減少等から、経常利益は前中間期に比べ 2 億 27 百万円減少したものの、5 億 74 百万円と相応の利益を計上いたしました。また、貸出金に係る貸倒引当金戻入益が膨らんだことから、当中間期純利益は 12 億 56 百万円となりました。

当社は、今後も証券界に貢献することを旨とする日証金グループの信託銀行として、信託業務においては、質の高いサービスの提供により顧客分別金信託、外国為替証拠金信託および有価証券信託の受託残高伸長を図っていくとともに、銀行業務におきましては、引き続き安全資産への運用に重点を置き、収益の安定化を図ってまいります。

また、銀行として求められる重い社会的責任を果たすべく、コンプライアンス態勢や顧客保護等管理態勢の充実にも心がけていく所存でございます。

今後とも格別のご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成 23 年 1 月

日証金信託銀行株式会社
取締役社長 古館 直人

■ 日証金信託銀行の概要

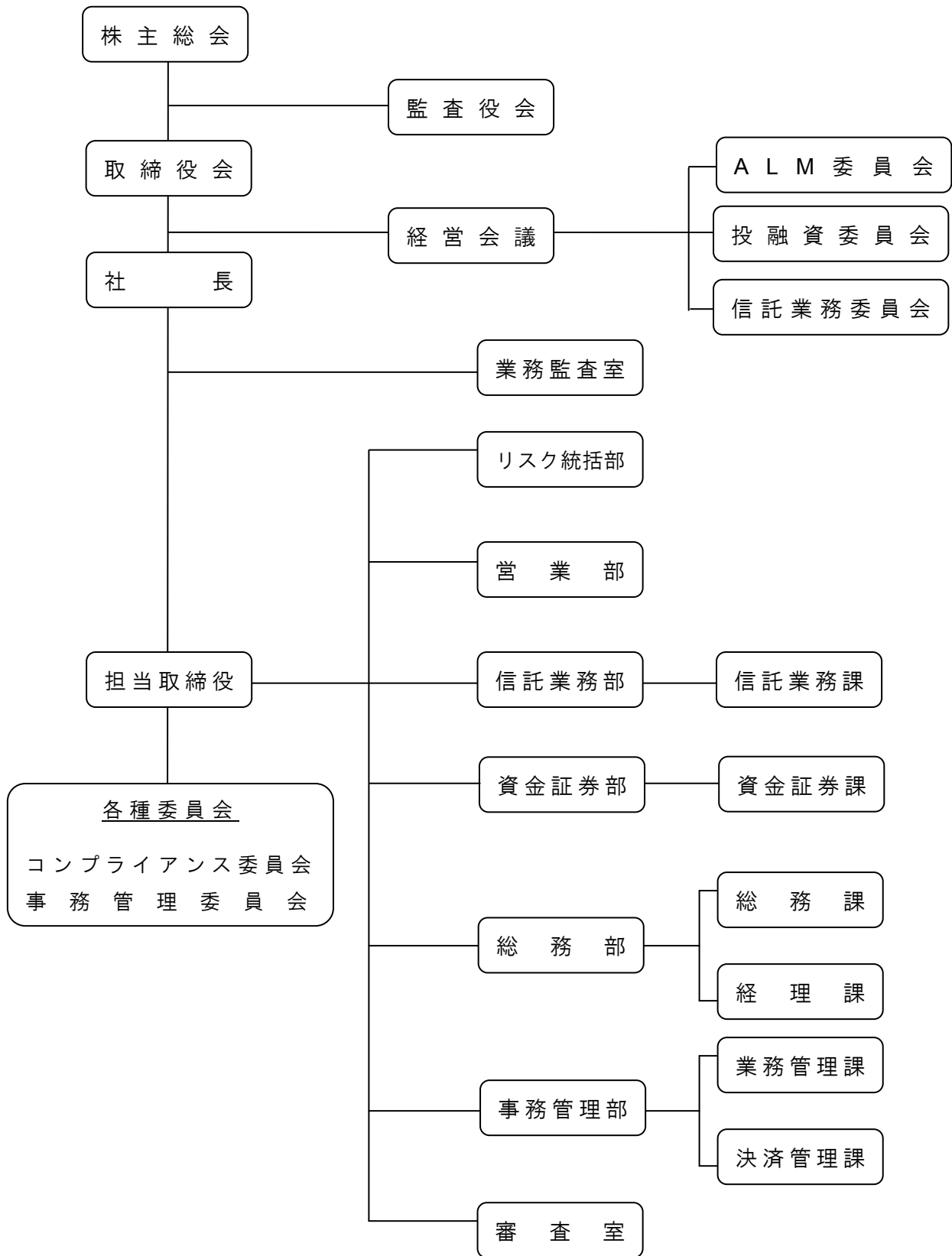
名 称	日証金信託銀行株式会社	
英文名称	JSF Trust and Banking Co., Ltd.	
設 立	1998（平成 10）年 11 月 17 日	
所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 TEL 03-5642-3070（代表） FAX 03-5642-3063	
資本金	140 億円	
発行済株式数	40 万株	
株 主	日本証券金融株式会社（保有割合：100%）	
役 員	代表取締役社長	古 舘 直 人
	代表取締役常務	浜 田 雅 行
	取 締 役	清 野 政 己
	取 締 役	村 澤 輝 郎
	常 勤 監 査 役	森 田 栄 一
	監 査 役	高 橋 捷 宣
	監 査 役	大 坪 健 雄

（平成 22 年 12 月 31 日現在）

■ 経営の組織

当社は、次頁の組織図のとおり、株主総会を最高の意思決定機関とし、8つの部室により業務の運営・遂行および相互牽制を行う体制となっております。

日証金信託銀行組織図



□ 経営方針

■ 経営理念

当社は、経営理念として以下の4点を掲げ、これらを達成するために、適正な業務運営を確保するとともに内部統制の構築を進めてまいります。

- 良質な金融・信託サービスを提供し、お客さまから信頼される信託銀行となることを目指してまいります。
- 信託銀行としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、公明正大で透明性の高い経営の確立を図ってまいります。
- 収益基盤の強化と適切なリスク管理態勢の構築により、健全な業務運営を図ってまいります。
- 日証金グループの信託銀行として、グループ各社との連携を強化し、証券市場の発展に貢献してまいります。

■ 当社の主要な業務の内容

当社は日証金グループの信託銀行としての金融・証券業務に関するノウハウを十分に活かしつつ、質の高いサービスを提供することを目指しております。

当社の主要な業務内容は以下のとおりです。

I 信託業務

1. 有価証券の信託

有価証券を保有する金融機関および一般事業法人を中心としたお客さまに対し、有価証券の管理信託・運用信託を提供しております。お客さまの株式等の管理・保管に係る事務の省力化、コスト削減、ならびに貸株運用による運用パフォーマンスの向上にご利用いただいております。

2. 顧客分別金の信託（金銭信託以外の金銭の信託）

金融商品取引法により証券会社には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は、日証金グループの信託銀行として

証券市場に貢献するとの経営理念に基づき、創業以来、本業務に注力してまいりました。適切な管理ときめ細かなサービスに努め、110社（平成22年12月末現在）の証券会社の皆様にご利用いただいております。

3. 外為証拠金信託（金銭信託）

金融商品取引法により、外為証拠金取引業者には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は顧客分別金信託で培ったノウハウを活かした安全性の高いスキームにて証拠金の信託保全ニーズにお応えし、43社（平成22年12月末現在）の外為証拠金取引業者の皆様にご利用いただいております。また、CFDや海外証券先物などの比較的新しい商品に関する保全についても、同様のスキームを提供し、17社（平成22年12月末現在）の取扱業者の皆様にご利用いただいております。

II 銀行業務

1. 貸出等与信業務

入札方式による中央政府向けの貸出のほか、シンジケート・ローン等を中心とした一般事業法人向けの貸付を行っております。また、市場に関わる資金ニーズ等にお応えする証券会社向けの貸付も行っております。

2. 預金および資金証券業務

当社の資金調達につきましては、コール取引をはじめとする短期金融市場における調達が大宗を占めております。また、資金運用につきましては、国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの安全性・流動性の高い商品を対象とし、運用しております。

■ コンプライアンスに係る基本方針

当社は、コンプライアンスを重んじた経営を実現するため、コンプライアンスに係る基本方針を以下のとおり定めております。

コンプライアンスに係る基本方針

- 銀行のもつ重い社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図る。
そのために、役職員それぞれが、信頼の確立にはたゆまない努

経営方針

力と多大な時間を要する一方、信頼の毀損は容易くその回復にはおよそ計り難い困難が伴うことを銘記する。

- リスク管理の重要性を踏まえつつ、常に創意・工夫を活かした質の高いサービスを提供することにより経済・社会の発展に寄与する。

そのために、絶えず顧客のニーズを積極的かつ的確に把握するよう努めるとともに提供するサービスの内容について説明を尽くす姿勢を堅持する。

- あらゆる法令やルールをよく理解し遵守することはもとより、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践する。

そのために、高い自己規律と組織内の円滑な意思疎通を保ち、透明で適正な意思決定を行う。

- 適時・適切かつ公正な経営情報等の開示により積極的に社会とのコミュニケーションを図り、深い理解と高い信頼の獲得に努める。

そのために、寄せられた意見は真摯に受け止め、積極的かつ適切に対応することを心掛ける。

■ 顧客保護等管理態勢

当社では、顧客保護等管理態勢を整備、確立し、預金者等を含めたお客さまの保護および利便性の向上を図るとともに、当社の業務の健全性および適切性を確保していくことを目的として「顧客保護等管理に関する方針」を策定し、顧客保護等管理態勢の充実を図っております。

顧客保護等管理に関する基本方針（概要）

- お客さまとの取引に際しましては、法令等に従い、すべての取引または商品について適切な説明および情報提供を行います。
- お客さまからのご意見や苦情等には、公正・迅速・誠実に対応するよう努めます。
- お客さまに関する情報は、法令等に従い、適正かつ適法な手段で取得するとともに、お客さま情報の正確性の保持および情報の流出・損失や不正アクセス等の防止に必要なかつ適切な措置の実施に努めます。
- お客さまとの取引に関連して、当社の業務を外部に委託する場合には、お客さま情報を保護するために委託先を厳格に管理し、お

客さまへの対応が適切に行われるよう努めます。

- 金融機関またはグループ関連会社による取引に伴いお客様の利益が不当に害されることのないよう利益相反の管理が適切に行なわれるよう努めます。
 - 「お客さま」とは、「当社の業務を利用されている方」をいいます。
 - 「取引」とは、「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約にかかる当社との直接取引）、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等およびその他お客さまとの間で業として行われる取引」をいいます。

■ 利益相反管理方針

当社は、当社または日証金グループ会社において、お客様の利益が不当に害されることのないよう利益相反管理体制を構築するため、法令等に従い、利益相反管理方針（以下「本方針」といいます。）を策定し、その内容を公表いたします。

I 法令等の遵守

当社は、当社または日証金グループ会社の業務とお客様の間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客様相互間の取引に関し、当社のお客様の利益が不当に害されることのないよう、法令等および本方針に従い必要な措置を講じ、適切に業務を遂行いたします。

II 利益相反管理の対象となる会社の範囲

利益相反管理の対象となる日証金グループ会社は、以下に掲げる会社です。

- 日本証券金融株式会社

III 利益相反管理の対象となる取引の特定方法

1. 対象取引

「利益相反」とは、当社または日証金グループ会社とお客様の間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客様相互間の取引において、当社のお客様の利益が不当に害される状況をいいます。当社では、こうした利益相反のおそれのある取引（以下「対象取引」といいます。）について管理いたします。

2. お客様

「お客様」とは、当社が行う銀行法第13条の3の2の「銀行業務」および金融商品取引法第36条第2項の「金融商品関連業務」に関して、①既に取引関係のあるお客様、②当社と取引に関し交渉が行われているなど取引関係に入る可能性があるお客様、③過去に取引を行ったお客様のうち現在も法的に過去の取引関係について権限を有しているお客様、をいいます。

3. 類型

ある取引が対象取引に該当するか否かについては、個別具体的な事情により決まるものですが、例えば、以下のような取引については、対象取引に該当する可能性があります。

	お客様と当社または日証金グループ会社	お客様と当社または日証金グループ会社の他のお客様
利益対立型	お客様と当社または日証金グループ会社の利害が対立する取引	お客様と当社または日証金グループ会社の他のお客様との利害が対立する取引
競合取引型	お客様と当社または日証金グループ会社が同一の対象に対して競合する取引	お客様と当社または日証金グループ会社の他のお客様とが競合する取引
情報利用型	当社がお客様との関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社が不当に利益を得る取引	当社がお客様との関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社の他のお客様が不当に利益を得る取引

4. 具体例

当社または日証金グループ会社の業務に関するお客様の利益を不当に害するおそれのある「対象取引」としては、以下に掲げるものおよびこれらに類する取引が考えられます。

以下では、取引例とそれに対応する管理方法を記載いたします。

- 敵対的買収事案のような競合関係または対立関係にある複数のお客様に対し、融資を行う場合
〔管理方法〕
- i お客様への事実の開示、ii 取引の中止、iii その他の方法
(なお、開示につきましては、お客様との守秘義務との関係で開示できない場合がございますのでご注意ください。)

IV 利益相反のおそれのある取引の管理方法

適正な利益相反管理の遂行のため、当社では事務管理委員会委員長をもって利益相反管理統括者とし、事務管理委員会が対象取引の情報の一元的な収集および管理を行います。

利益相反管理統括者は、いかなる部署からも、利益相反管理に関する具体的な業務について指示を受けることはありません。

対象取引については、利益相反の該当性を判断したうえで、次に掲げる方法等によりお客様の保護を適正に確保いたします。

- ① 対象取引を行う部門と当該お客様との取引を行う部門を分離する方法
- ② 対象取引および当該お客様との取引の一方または双方の条件または方法を変更する方法
- ③ 対象取引または当該お客様との取引の一方を中止する方法
- ④ 対象取引に伴い、当該お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについての適切な開示と当該お客様の同意による方法

なお、これらの管理を適切に行うため、研修・教育を実施し、社内において周知を図るとともに、利益相反管理にかかる運営体制について定期的に検証いたします。

■ 個人情報保護方針

当社は、以下のとおり「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」を策定し、これに基づき、個人情報の漏洩等の防止や個人情報の安全管理のための必要な措置を実施し、適切な個人情報管理を行っております。

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

当社では、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を制定しております。

➤ 法令等の遵守

個人情報の保護に関する法令およびその他規範を遵守いたします。

➤ 個人情報の取得

業務上必要な範囲において、適法かつ公正な手段により個人情報を取得いたします。

➤ 個人情報の利用目的

取得した個人情報は、「個人情報の利用目的」に掲げる利用目

経営方針

的の範囲内で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。

➤ 個人情報の安全管理措置

個人情報を正確かつ最新の状態で保管するよう努めるとともに、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、改ざんおよび漏洩等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を講じてまいります。

また、個人情報の取扱いを委託する場合には、個人情報の安全管理が図られるよう委託先について適切に監督いたします。

➤ 個人情報の第三者提供

公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合を除き、個人情報をあらかじめお客様の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。

➤ 個人情報保護の継続的改善

個人情報保護の管理体制および取組みを継続的に見直し、曾野改善に努めます。

➤ 個人情報の開示、訂正および利用停止等請求手続

個人情報の開示、訂正および利用停止等に関するご請求につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。

個人情報の開示、訂正、利用停止等のご請求手続につきましては下記「お問い合わせ窓口」までご連絡下さい。

➤ お問い合わせへの対応

個人情報の取扱いに関するご意見、ご要望につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。

個人情報の開示、訂正、利用停止等のご請求手続、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては以下の窓口までご連絡下さい。

【お問い合わせ窓口】

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4

日証金信託銀行株式会社 事務管理委員会事務局

TEL：03-5642-3070

■ 金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、平成13年4月に施行された「金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）」に基づき、以下の「勧誘方針」を定めております。

金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、社会に貢献するホールセール型金融機関を目指し、主に法人およびこれに準ずる団体を対象に、ニーズに合った金融サービスの提供に心掛けます。このような基本方針を踏まえ、当社は、金融商品の販売等に係る勧誘方針を以下のとおり定めます。

- 当社は、お客さまの知識、経験、財産の状況などをよく把握して、適切な勧誘を行います。
- 当社は、お客さまご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容等の重要事項について十分にご理解をいただけるよう努めます。
- 当社は、お客さまにとって不都合な方法、不適切な時間帯などによる勧誘を一切行いません。
- 当社は、お客さまに対して適切な勧誘が行えるよう日々研鑽に努めます。

■ 金融円滑化管理方針

当社は、健全な事業を営むお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくことは金融機関として最も重要な役割の一つであると認識し、適切なリスク管理態勢の下、金融仲介機能を適切かつ積極的に発揮していくために以下の方針を定めております。

取り組み方針

- ① 与信取引に関する申込み等に対する対応
 - (i) お客さまから新規融資や貸付条件の変更等に関し、申込み、問い合わせ、相談、要望および苦情を受けた場合には真摯に対応し、別に定める規程に基づき、その内容を記録いたします。
 - (ii) 与信取引に関する申込み等を謝絶する場合には、これまでの取引関係ならびに顧客の知識および経験等を踏まえ、謝絶に至った理由を可能な限り具体的かつ丁寧にお客さまに説明いたします。

経営方針

- ② 中小企業者のお客さまに対する対応
- (i) 中小企業者のお客さまに対する以下の取扱いについては、投融資委員会において協議するものとし、金融円滑化の趣旨に則り迅速かつ適切に対応するよう努めます。
- ・ 貸付条件の変更等に係るお客さまとの協議にあたり、お客さまより経営再建計画策定の支援を要請された場合
 - ・ 中小企業者のお客さまから事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた事業再生ADR解決事業者より、当該事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合
 - ・ 企業再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合
- (ii) 中小企業者のお客さまから貸付条件の変更等の申込み、中小企業者に係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、企業再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該者と緊密な連携を図るよう努めます。

■ 内部監査

当社では、業務執行ラインから独立した「業務監査室」が、社内における内部管理態勢の適切性・有効性を検証し、被監査部署における内部事務処理等の問題点の発見・検出にとどまらず、内部管理態勢等の評価および検出された問題点の改善方法の提言等を行っています。

業務監査室では、被監査部署におけるリスクの種類・程度に応じて、深度・頻度に配慮した「監査計画」を毎年度策定し、実効性のある内部監査を実施しています。

また、業務監査室は、内部監査によって発見された指摘事項や改善の提言等の監査結果について、社長および被監査部署の担当役員に報告を行い、さらに被監査部署から提出される対応策および改善等の進捗状況の確認を行うことで、内部管理態勢改善の推進を図っています。

□ 平成 22 年 9 月期における事業の概況

■ 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

指 標	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
経 常 収 益	5,057	3,384	2,227	8,893	6,019
経 常 利 益 (▲は経常損失)	▲ 3,896	801	574	▲ 8,204	1,670
中間(当期)純利益 (▲は中間(当期)純損失)	▲ 3,873	801	1,256	▲ 8,413	1,900
資 本 金	10,000	14,000	14,000	14,000	14,000
発行済株式の総数	200 千株	400 千株	400 千株	400 千株	400 千株
純 資 産 額	11,787	17,636	20,087	16,546	18,754
総 資 産 額	1,134,767	1,776,269	1,635,918	1,344,608	1,621,253
預 金 残 高	10,100	100	233	100	291
貸 出 金 残 高	434,677	192,927	364,546	191,122	262,535
有 価 証 券 残 高	557,988	1,138,063	1,019,740	1,094,189	1,341,505
自 己 資 本 比 率	9.44%	17.77%	23.01%	17.51%	19.88%
配 当 性 向	-%	-%	-%	-%	-%
従 業 員 数	33 人	30 人	31 人	32 人	31 人

(注) 従業員数は、嘱託および臨時雇用者等を含んでおりません。

信託財産の状況

(単位:百万円)

指 標	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
信 託 報 酬	106	114	150	212	250
貸 出 金 残 高 (信 託 勘 定)	-	-	-	-	-
有 価 証 券 残 高 (信 託 勘 定)	10,576	203,317	257,259	163,835	209,869
信 託 財 産 額	563,999	524,492	570,638	516,014	570,420

平成 22 年 9 月期における事業の概況

■ 金融経済環境

当中間期（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで）におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大や政府の経済政策の効果により一部企業においては収益改善の兆しがみられましたが、不安定な欧州経済や米国経済の減速懸念に起因する円高、デフレの進行、厳しい雇用情勢など依然として先行きが不透明な状況となりました。

金融市場におきましては、世界的な景気底入れ観測の高まりを背景に、長期金利の指標である利付 10 年国債の流通利回りが平成 22 年 4 月初旬には 1.4%台にまで上昇しましたが、その後は欧州財政危機に対する懸念の拡大や、米長期金利の低下などを受け低下基調を辿り 9 月末には 0.9%の水準となりました。

一方、短期金融市場におきましては、日本銀行が政策金利を平成 20 年 12 月より 0.10%で据え置いていることや、8 月にはさらなる金融緩和の強化策について公表したことから、短期金融市場は低位で安定的に推移しました。

株式市場につきましては、世界的な景気の先行き改善期待が高まったこともあり、日経平均株価は 4 月には年初来高値となる 11,339 円台まで上昇いたしました。その後は米国株価の低調な推移や円高の進行などが嫌気され、9 月末には 8,927 円となりました。

■ 事業の経過および成果

このような金融経済環境のなか、事業の経過および当期の業績は次のとおりとなりました。

I 銀行業務

貸出につきましては、主に財務省向けの貸出が前年同期に比べ増加したことから、貸出残高は 3,645 億円と前年同期比 1,716 億円の増加となっております。

有価証券投資につきましては、運用方針として期間を限定し、国債などの信用力の高い公社債を中心に投資を行った結果、期末残高は 1 兆 197 億円と前年同期比 1,183 億円減少しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて償却および引当を行っております。

一方、負債の部では、「預金」の期末残高は 2 億 33 百万円と前年同期比 1 億 33 百万円、「コールマネー」の期末残高が 4,338 億円と前年同期比 637 億円とそれぞれ増加しております。また「借入金」の期末残高につきましても、日本銀行の共通担保オペによる調達が増加したため、前年同期比 3,496 億円増加し 1 兆 1,628 億円となっております。

純資産の部につきましては、「資本金」につきましては変動がありませんが、

平成 21 年 12 月に準備金の減少による欠損填補を実施しており、繰越利益剰余金勘定のマイナスを解消しております。

II 信託業務

信託業務につきましては、当社の主力商品である顧客分別金信託（金銭信託以外の金銭の信託）、外国為替証拠金信託（特定金銭信託）の受託を推進させたほか、顧客分別金信託のノウハウを活かして、証券 CFD など CFD 証拠金信託の受託にも注力しております。

受託残高につきましては、当中間期末の信託財産総額は前年同期比 461 億円増加し、5,706 億円となりました。内訳といたしましては、金銭信託以外の金銭の信託では、当社の主力商品である顧客分別金信託の残高が株価下落の影響を受けましたが、大口取引先との取引拡大などにより、期末残高は 4,357 億円と前年同期比 98 億円増加いたしました。また、特定金銭信託につきましては、外為証拠金信託や CFD 証拠金信託の受託に注力した結果、期末残高は 1,279 億円と前年同期比 372 億円増加いたしました。

金銭の信託の受託財産につきましては、委託者の指図に基づいて運用を行っておりますが、国内短期金利の低位安定推移が当面見通される中、運用利回り確保のため公社債での運用を増加させる傾向が強まっており、この結果、有価証券の期末残高は 539 億円増加して 2,572 億円、コールローンの期末残高は 305 億円減少して 2,272 億円となりました。

なお、信託財産のうち元本補てん契約のあるものはありません。

III 損益状況

当中間期の損益状況につきましては、信託報酬は 1 億 50 百万円と前年同期比 35 百万円増加しましたが、市中金利の低下による有価証券利息配当金の減少等から資金運用収益は減少し、経常収益は 22 億 27 百万円（前年同期比 11 億 56 百万円減少）となりました。

一方、資金調達コストの低下による資金調達費用の減少等から経常費用は 16 億 52 百万円（前年同期比 9 億 29 百万円減少）となり、この結果、当中間期の経常利益は 5 億 74 百万円（前年同期比 2 億 27 百万円減少）となりました。

また、貸出金に係る信用コストの減少等により貸倒引当金戻入益 6 億 82 百万円を特別利益に計上したことから、当中間期純利益は 12 億 56 百万円（前年同期比 4 億 54 百万円増加）となりました。

なお、当中間期末の国内基準に基づく自己資本比率は 23.01%となっております。

□ 財務諸表

■ 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

日証金信託銀行株式会社の平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの 2010 年中間ディスクロージャー誌に関して、私の知る限りにおいて、下記の事項を確認いたしました。

記

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書および中間キャッシュ・フロー計算書（財務諸表等）は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、他の業務部門から独立した業務監査室による内部監査を実施し、財務諸表等の適正な開示が合理的に保証される内部統制および手続きが有効に機能していることを確認いたしました。

以 上

日証金信託銀行株式会社

取締役社長 古館 直人

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
(資産の部)				
現金預け金	11,087	16,496	2,078	17,153
現金	(0)	(0)	(0)	(0)
預け金	(11,087)	(16,496)	(2,078)	(17,153)
コーポレート	2,000	—	7,000	—
債券貸借取引支払保証	432,416	234,894	49,754	—
買入金銭債権	871	—	877	876
有価証券	1,138,063	1,019,740	1,094,189	1,341,505
国債	(802,388)	(527,945)	(877,724)	(897,766)
地方債	(70,479)	(151,896)	(50,259)	(105,029)
社債	(240,183)	(316,593)	(140,174)	(313,267)
株	(4)	(4)	(4)	(4)
その他の証券	(25,008)	(23,301)	(26,027)	(25,437)
貸出金	192,927	364,546	191,122	262,535
有形貸付	(1,580)	(690)	(380)	(700)
証券貸付	(191,347)	(363,455)	(189,142)	(259,835)
当座貸越	(—)	(400)	(1,600)	(2,000)
その他の資産	1,180	1,479	1,647	1,503
前払費用	(66)	(—)	(—)	(—)
未収収	(919)	(1,326)	(1,339)	(1,389)
その他の資産	(195)	(152)	(308)	(113)
有形固定資産	117	131	122	140
建物	(80)	(75)	(82)	(77)
リース資産	(—)	(2)	(—)	(—)
その他の有形固定資産	(37)	(53)	(39)	(62)
無形固定資産	148	221	149	249
ソフトウェア	(147)	(221)	(148)	(248)
その他の無形固定資産	(0)	(0)	(0)	(0)
繰延税金資産	—	233	—	233
貸倒引当金	▲ 2,544	▲ 1,825	▲ 2,332	▲ 2,944
資産の部合計	1,776,269	1,635,918	1,344,608	1,621,253
(負債の部)				
預定期預金	100	233	100	291
定期預金	(100)	(233)	(100)	(291)
コーポレート	370,100	433,800	379,600	366,500
売現先勤定	536,381	—	384,897	86,192
債券貸借取引受入担保	37,943	8,315	39,877	9,611
借入金	813,200	1,162,800	510,700	1,129,600
借入金	(813,200)	(1,162,800)	(510,700)	(1,129,600)
信託勤定借	338	53	332	335
その他の負債	503	10,556	12,419	9,897
未払法人税等	(43)	(31)	(30)	(32)
未払費用	(443)	(449)	(688)	(611)
前受収	(—)	(3)	(11)	(9)
リース債務	(—)	(2)	(—)	(—)
その他の負債	(15)	(10,068)	(11,688)	(9,244)
賞与引当金	27	28	25	28
退職給付引当金	22	28	18	25
役員退職慰労引当金	15	15	89	15
負債の部合計	1,758,632	1,615,831	1,328,061	1,602,498
(純資産の部)				
資本剰余金	14,000	14,000	14,000	14,000
資本剰余金	12,000	3,932	12,000	3,932
資本準備金	(12,000)	(3,932)	(12,000)	(3,932)
利益剰余金	▲ 7,265	3,156	▲ 8,067	1,900
利益準備金	(465)	(—)	(465)	(—)
その他の利益剰余金	(▲ 7,731)	(3,156)	(▲ 8,532)	(1,900)
繰越利益剰余金	(▲ 7,731)	(3,156)	(▲ 8,532)	(1,900)
株主資本合計	18,734	21,089	17,932	19,833
その他有価証券評価差額金	▲ 1,097	▲ 1,001	▲ 1,386	▲ 1,078
評価・換算差額等合計	▲ 1,097	▲ 1,001	▲ 1,386	▲ 1,078
純資産の部合計	17,636	20,087	16,546	18,754
負債および純資産の部合計	1,776,269	1,635,918	1,344,608	1,621,253

財務諸表

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
経 常 収 益	3,384	2,227	8,893	6,019
信 託 報 酬	114	150	212	250
資 金 運 用 収 益	2,663	1,914	8,140	4,737
貸 出 金 利 息	(677)	(583)	(3,257)	(1,293)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(1,941)	(1,243)	(4,502)	(3,338)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(26)	(8)	(97)	(36)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(8)	(52)	(249)	(33)
預 け 金 利 息	(5)	(24)	(21)	(27)
そ の 他 の 受 入 利 息	(4)	(2)	(11)	(7)
役 務 取 引 等 収 益	34	14	108	48
受 入 為 替 手 数 料	(-)	(-)	(0)	(-)
そ の 他 の 役 務 収 益	(34)	(14)	(107)	(48)
そ の 他 業 務 収 益	570	147	390	983
国 債 等 債 券 売 却 益	(570)	(147)	(390)	(983)
そ の 他 経 常 収 益	0	0	42	0
株 式 等 売 却 益	(-)	(-)	(16)	(-)
金 銭 の 信 託 運 用 益	(-)	(-)	(15)	(-)
そ の 他 の 経 常 収 益	(0)	(0)	(10)	(0)
経 常 費 用	2,582	1,652	17,098	4,348
資 金 調 達 費 用	1,093	1,038	5,992	2,099
預 金 利 息	(0)	(0)	(1)	(0)
譲 渡 性 預 金 利 息	(-)	(-)	(121)	(-)
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(362)	(350)	(3,044)	(698)
売 現 先 利 息	(47)	(11)	(218)	(71)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(107)	(40)	(98)	(156)
借 用 金 利 息	(575)	(632)	(2,454)	(1,169)
短 期 社 債 利 息	(-)	(-)	(47)	(-)
そ の 他 の 支 払 利 息	(0)	(4)	(5)	(2)
役 務 取 引 等 費 用	39	37	52	72
支 払 為 替 手 数 料	(-)	(-)	(0)	(-)
そ の 他 の 役 務 費 用	(39)	(37)	(51)	(72)
そ の 他 業 務 費 用	831	155	7,146	754
国 債 等 債 券 売 却 損	(1)	(1)	(1,003)	(2)
国 債 等 債 券 償 却	(-)	(-)	(5,576)	(14)
そ の 他 の 業 務 費 用	(829)	(153)	(566)	(737)
営 業 経 費	400	415	991	797
そ の 他 経 常 費 用	217	5	2,915	624
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(211)	(-)	(1,630)	(612)
株 式 等 売 却 損	(-)	(-)	(1,271)	(-)
そ の 他 の 経 常 費 用	(5)	(5)	(13)	(12)
経 常 利 益 (▲は経常損失)	801	574	▲ 8,204	1,670
特 別 利 益	-	682	26	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(-)	(682)	(-)	(-)
そ の 他 の 特 別 利 益	(-)	(-)	(26)	(-)
特 別 損 失	0	-	234	3
固 定 資 産 処 分 損	(0)	(-)	(24)	(3)
減 損 損 失	(-)	(-)	(209)	(-)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (▲は税引前中間(当期)純損失)	801	1,256	▲ 8,412	1,667
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	1	1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	▲233
法 人 税 等 合 計	0	0	1	▲232
中 間 (当 期) 純 利 益 (▲は中間(当期)純損失)	801	1,256	▲8,413	1,900

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
株主資本				
＜前期末残高＞	14,000	14,000	10,000	14,000
当中間期(当期)変動額	-	-	4,000	-
新株の発行	-	-	4,000	-
当中間期(当期)変動額合計	-	-	4,000	-
当中間期(当期)末残高	14,000	14,000	14,000	14,000
＜資本剰余金＞				
＜資本準備金＞				
＜前期末残高＞	12,000	3,932	8,000	12,000
当中間期(当期)変動額	-	-	4,000	-
新株の発行	-	-	4,000	-
準備金の減少	-	-	-	▲8,067
当中間期(当期)変動額合計	-	-	4,000	▲8,067
当中間期(当期)末残高	12,000	3,932	12,000	3,932
その他の資本剰余金				
＜前期末残高＞	-	-	-	-
当中間期(当期)変動額	-	-	-	8,067
準備金の額の減少	-	-	-	▲8,067
剰余金の処分	-	-	-	-
当中間期(当期)変動額合計	-	-	-	-
当中間期(当期)末残高	-	-	-	-
＜利益剰余金＞				
＜利益準備金＞				
＜前期末残高＞	465	-	465	465
当中間期(当期)変動額	-	-	-	▲465
準備金の額の減少	-	-	-	▲465
当中間期(当期)変動額合計	-	-	-	▲465
当中間期(当期)末残高	465	-	465	-
その他の利益剰余金				
繰越利益剰余金				
＜前期末残高＞	▲8,532	1,900	▲118	▲8,532
当中間期(当期)変動額	-	-	-	465
準備金の額の減少	-	-	-	8,067
剰余金の処分	-	-	-	-
中間(当期)純利益	801	1,256	▲8,413	1,900
(▲は中間(当期)純損失)				
当中間期(当期)変動額合計	801	1,256	▲8,413	10,432
当中間期(当期)末残高	▲7,731	3,156	▲8,532	1,900
＜株主資本合計＞				
＜前期末残高＞	17,932	19,833	18,346	17,932
当中間期(当期)変動額	-	-	8,000	-
新株の発行	-	-	8,000	-
中間(当期)純利益	801	1,256	▲8,413	1,900
(▲は中間(当期)純損失)				
当中間期(当期)変動額合計	801	1,256	▲413	1,900
当中間期(当期)末残高	18,734	21,089	17,932	19,833
評価・換算差額等				
＜その他有価証券評価差額金＞				
＜前期末残高＞	▲1,386	▲1,078	▲4,884	▲1,386
当中間期(当期)変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の	288	76	3,497	307
当中間期(当期)変動額(純額)	288	76	3,497	307
当中間期(当期)変動額合計	288	76	3,497	307
当中間期(当期)末残高	▲1,097	▲1,001	▲1,386	▲1,078
純資産合計				
＜前期末残高＞	16,546	18,754	13,462	16,546
当中間期(当期)変動額	-	-	8,000	-
新株の発行	-	-	8,000	-
中間(当期)純利益	801	1,256	▲8,413	1,900
(▲は中間(当期)純損失)				
株主資本以外の項目の	288	76	3,497	307
当中間期(当期)変動額(純額)	288	76	3,497	307
当中間期(当期)変動額合計	1,090	1,333	3,084	2,207
当中間期(当期)末残高	17,636	20,087	16,546	18,754

財務諸表

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 (▲は税引前中間(当期)純損失)	801	1,256	▲ 8,412	1,667
減価償却費	27	46	91	70
貸倒引当金の増減(▲)	211	▲1,119	1,630	612
賞与引当金の増減(▲)	1	0	▲ 27	2
退職給付引当金の増減(▲)	3	3	5	6
役員退職慰労引当金の増減(▲)	▲ 74	—	▲ 17	▲ 74
資金運用収益	▲ 2,663	▲ 1,914	▲ 8,140	▲ 4,737
資金調達費用	1,093	1,038	5,992	2,099
有価証券関係損益(▲)	659	1,996	9,030	2,745
固定資産除却損益(▲)	0	—	25	3
貸出金等の純増(▲)減	▲ 1,804	▲ 102,010	355,579	▲71,413
預金の純増減(▲)	—	▲58	—	191
譲渡性預金の純増減(▲)	—	—	▲10,000	—
借入金の純増減(▲)	302,500	33,200	97,000	618,900
コールローン等の純増(▲)減	5,000	—	17,000	7,000
債券貸借取引支払保証金等純増(▲)減	▲ 382,662	▲ 234,894	▲ 9,803	49,754
コールマネー等の純増減(▲)	141,983	▲18,892	44,897	▲311,804
債券貸借取引受入担保金等の純増減(▲)	▲ 1,934	▲ 1,296	▲ 10,022	▲ 30,266
信託勘定借の純増減(▲)	5	▲282	▲ 5	3
資金運用による収入	3,090	1,999	8,203	4,698
資金調達による支出	▲ 1,575	▲ 1,150	▲ 6,309	▲ 2,324
その他	268	761	1,906	331
小計	64,932	▲321,315	489,325	267,467
法人税等の支払額	14	▲1	103	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,947	▲321,316	489,428	267,482
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	▲ 1,593,950	▲ 1,171,176	▲ 3,144,623	▲ 3,165,488
有価証券の売却による収入	1,538,034	1,491,846	2,648,286	2,913,274
固定資産の取得による支出	▲ 21	▲ 10	▲ 142	▲ 192
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 55,938	320,659	▲ 496,480	▲ 252,406
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	—	—	8,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	8,000	—
現金及び現金同等物の増減額	9,009	▲656	948	15,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,078	17,153	1,129	2,078
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	11,087	16,496	2,078	17,153

注記事項

■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。

満期保有目的債券	移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
	移動平均法による原価法により行なっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～46年
そ	の	他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当中間期末に在任している役員に対する支給見込額であります。
 - (5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始す

注記事項

- る事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に関する会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当中間期の費用に計上しております。

■ 注記事項

中間貸借対照表関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 現金担保付債券貸借取引および現先取引により差入れている有価証券が、国債に 8,460 百万円含まれております。また、現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差入れている有価証券は、234,515 百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 949 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 946 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、1,896 百万円であります。
なお、3 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,249 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	978,768 百万円
貸出金	254,811 百万円
取得担保	234,515 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	277,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	8,315 百万円
借入金	968,300 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,000 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 11,000 百万円、1 年超のものが 1,000 百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 88 百万円
- 1 株当たり純資産額 50,218 円 36 銭

中間損益計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純利益金額 3,140円52銭

中間株主資本等変動計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当社の発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	

金融商品関係

金融商品の時価に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金	16,496	16,496	—
債券貸借取引 支払保証金	234,894	234,894	—
有価証券(※)	1,018,963	1,020,716	1,752
貸出金(※) 貸倒引当金	364,546 △1,407		
	363,138	363,138	—
資産計	1,633,493	1,635,245	1,752
預金	233	233	—
コーポレート 債券貸借取引 受入担保金	433,800 8,315	433,800 8,315	—
借入金	1,162,800	1,162,828	28
信託勘定借	53	53	—
負債計	1,605,201	1,605,230	28

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、有価証券に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

注記事項

注 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金及び債券貸借取引支払保証金

現金預け金及び債券貸借取引支払保証金については、全て短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券等は、取引所の価格または業界団体およびブローカー等から入手した価格をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICK から入手した価格を適用しております。(株)QUICK の採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額に基づいて時価を算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先および破綻先等債権については、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金及び信託勘定借

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

注 2 金融商品の時価の算定方法

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	367
合 計	371

■ 有価証券関係

以下の項目には、中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照 表計上額を超えるも の	国 債	39,875	41,200	1,325
	社 債	7,016	7,208	192
	そ の 他	22,528	22,763	235
	合 計	69,420	71,172	1,752

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	債 券	545,970	545,803	166
	（ 国 債 ）	248,138	248,114	23
	（ 地 方 債 ）	83,484	83,446	37
	（ 社 債 ）	214,347	214,242	104
	そ の 他	15,002	15,000	2
	小 計	560,973	560,803	169
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	債 券	403,572	403,652	△80
	（ 国 債 ）	239,930	239,950	△19
	（ 地 方 債 ）	68,412	68,434	△22
	（ 社 債 ）	95,229	95,267	△38
	そ の 他	405	405	-
	小 計	403,978	404,058	△80
合 計		964,951	964,862	89

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
株 式	4
そ の 他	367
合 計	371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

注記事項

■ 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸倒引当金	417
賞与引当金	11
退職給付引当金	11
役員退職慰労引当金	6
固定資産減損他	67
繰越欠損金	4,427
その他有価証券評価差額金	407
繰延税金資産小計	5,350
評価性引当額	△5,116
繰延税金資産合計	233

□ 主要な業務の状況を示す指標

当社は、国際業務を設けておりませんので、国内業務部門のみの指標となっております。

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期
資金運用収支	2,148	2,637	1,570	876
役務取引等収支	268	226	109	128
その他業務収支	▲ 6,756	228	▲ 260	▲ 8
業務粗利益	▲ 4,329	3,092	1,418	995

業務粗利益率

種 類	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期
業務粗利益率	▲ 0.34%	0.23%	0.22%	0.12%

利益率

指 標	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期
総資産経常利益率	▲ 0.63%	0.12%	0.12%	0.07%
純資産経常利益率	▲ 44.32%	9.75%	9.99%	6.28%
総資産中間 (当期)純利益率	▲ 0.65%	0.13%	0.12%	0.15%
純資産中間 (当期)純利益率	▲ 45.45%	11.08%	9.98%	13.73%

主要な業務の状況を示す指標

■ 資金運用収支の内訳

資金運用勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期
平均残高	1,255,414	1,329,242	1,249,053	1,600,474
利息	8,140	4,737	2,663	1,914
受取利息増減	▲ 2,280	▲ 3,403	▲ 1,860	▲ 749
利回り	0.64%	0.35%	0.42%	0.23%

資金調達勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期
平均残高	1,220,596	1,303,371	1,226,938	1,585,894
利息	5,992	2,099	1,093	1,038
支払利息増減	▲ 2,938	▲ 3,892	▲ 2,683	▲ 55
利回り	0.49%	0.16%	0.17%	0.13%

総資金利ざや

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期
総資金利ざや	0.07%	0.13%	0.18%	0.05%

■ 預金に関する指標

預金・譲渡性預金の平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 21 年 3 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 3 月期	平成 22 年 9 月期
預 金	439	100	103	272
流動性預金	-	-	-	-
定期性預金	439	100	103	272
その他の預金	-	-	-	-
譲渡性預金	17,164	-	-	-
合 計	17,604	100	103	272

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
固定金利 定期預金	3 ヶ月未満	-	-	34
	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	100	-	49
	6 ヶ月以上 1 年未満	-	100	49
	1 年以上 2 年未満	-	-	49
	2 年 以 上	-	-	-
	小 計	100	100	291
変動金利 定期預金	3 ヶ月未満	-	-	-
	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	-	-	-
	6 ヶ月以上 1 年未満	-	-	-
	1 年以上 2 年未満	-	-	-
	2 年 以 上	-	-	-
	小 計	-	-	-
その他の 定期預金	3 ヶ月未満	-	-	-
	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	-	-	-
	6 ヶ月以上 1 年未満	-	-	-
	1 年以上 2 年未満	-	-	-
	2 年 以 上	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	100	100	291	233

主要な業務の状況を示す指標

■ 貸出金等に関する指標

貸出金の科目別平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 21 年 3 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 3 月期	平成 22 年 9 月期
手 形 貸 付	865	973	1,029	864
証 書 貸 付	408,813	205,532	213,628	321,060
当 座 貸 越	1,144	1,278	650	673
合 計	410,822	207,784	215,308	322,598

貸出金の担保種類別残高

(単位:百万円)

受入担保の種類	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
有 価 証 券	220	2,424	218	126
債 権	263	336	176	144
不 動 産	2,232	5,399	2,091	1,549
財 団	—	—	674	732
そ の 他	12	1,250	56	118
保 証	3,377	3,322	19,206	23,440
信 用	185,015	180,194	240,111	338,433
合 計	191,122	192,927	262,535	364,546

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
設 備 資 金	8,998	8,787	8,047	7,729
運 転 資 金	182,123	184,140	254,488	356,816
合 計	191,122	192,927	262,535	364,546

特定海外債権残高の 5%以上を占める国別の残高

➤ 該当ありません。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間	平成 21 年 3 月 末	平成 21 年 9 月 末	平成 22 年 3 月 末	平成 22 年 9 月 末
1 年 以 下	132,412	137,831	194,366	296,807
1 年 超 3 年 以 下	33,384	25,491	37,273	39,024
3 年 超 5 年 以 下	17,993	24,210	24,634	19,775
5 年 超 7 年 以 下	2,041	736	4,588	7,989
7 年 超	2,164	1,857	—	—
期間の定めのないもの	3,125	2,800	1,672	949
合 計	191,122	192,927	262,535	364,546
う ち 固 定 金 利				
1 年 以 下	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	6,365	-	6,000	7,285
3 年 超 5 年 以 下	-	-	2,800	2,085
5 年 超 7 年 以 下	-	-	-	285
7 年 超	-	-	-	-
期間の定めのないもの	-	-	-	-
う ち 変 動 金 利				
1 年 以 下	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	27,018	25,491	31,273	31,738
3 年 超 5 年 以 下	17,993	24,210	21,834	17,689
5 年 超 7 年 以 下	2,041	736	4,588	7,703
7 年 超	2,164	1,857	-	-
期間の定めのないもの	3,125	2,800	1,672	949

- 残存期間 1 年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

中小企業に対する貸出金の残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月 末	平成 21 年 9 月 末	平成 22 年 3 月 末	平成 22 年 9 月 末
中小企業等貸出金残高(A)	22,710	22,820	20,706	18,682
貸 出 金 総 額 (B)	191,122	192,927	262,535	364,546
比 率 (A) / (B)	11.88%	11.82%	7.88%	5.12%

主要な業務の状況を示す指標

貸出金の業種別残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

業 種	平成 21 年 3 月 末		平成 21 年 9 月 末		平成 22 年 3 月 末		平成 22 年 9 月 末	
	貸 出 金 残 高	構 成 比 %	貸 出 金 残 高	構 成 比 %	貸 出 金 残 高	構 成 比 %	貸 出 金 残 高	構 成 比 %
製 造 業	34,782	(18.19)	33,779	(17.50)	33,241	(12.66)	32,145	(8.81)
漁 業	1,377	(0.72)	1,322	(0.68)	166	(0.06)	111	(0.03)
鉱 業	672	(0.35)	624	(0.32)	576	(0.21)	528	(0.14)
建 設 業	4,776	(2.49)	4,593	(2.38)	3,419	(1.30)	1,890	(0.51)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,993	(1.04)	1,995	(1.03)	1,996	(0.76)	1,998	(0.54)
情 報 通 信 業	3,152	(1.64)	2,674	(1.38)	2,608	(0.99)	3,111	(0.85)
運 輸 業	14,140	(7.39)	14,602	(7.56)	11,773	(4.48)	11,582	(3.17)
卸 売 業	-	(-)	4,417	(2.28)	4,414	(1.68)	5,621	(1.54)
小 売 業	2,614	(1.36)	2,302	(1.19)	1,595	(0.60)	181	(0.04)
金 融 ・ 保 険 業	8,302	(4.34)	6,217	(3.22)	13,061	(4.97)	13,563	(3.72)
不 動 産 業	9,250	(4.84)	8,236	(4.26)	4,641	(1.76)	2,752	(0.75)
物 品 質 貸 業	202	(0.10)	651	(0.33)	350	(0.13)	1,000	(0.27)
サ ー ビ ス 業	1,766	(0.92)	679	(0.35)	526	(0.20)	248	(0.06)
中 央 政 府 (政府保証含む)	108,090	(56.55)	110,830	(57.44)	184,164	(70.14)	289,811	(79.49)
合 計	191,122	(100.00)	192,927	(100.00)	262,535	(100.00)	364,546	(100.00)

預貸率

預 貸 率	平成 21 年 3 月 期	平成 21 年 9 月 期	平成 22 年 3 月 期	平成 22 年 9 月 期
期 末 値	191,122.45%	192,927.42%	89,946.52%	156,360.92%
期 中 平 均 値	2,333.67%	207,784.44%	208,724.69%	118,346.63%

預証率

預 証 率	平成 21 年 3 月 期	平成 21 年 9 月 期	平成 22 年 3 月 期	平成 22 年 9 月 期
期 末 値	1,094,189.55%	1,138,063.88%	459,608.43%	437,386.34%
期 中 平 均 値	4,446.76%	1,022,002.74%	1,044,174.63%	430,053.78%

■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

貸出金の種類	平成21年3月末	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
破綻先債権額	2,110	1,464	1,463	949
延滞債権額	1,015	1,336	209	-
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	235	220	1,382	946
合計	3,361	3,020	3,055	1,896

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

債権の区分	平成21年3月末	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21	15	17	10
危険債権	10	13	13	9
要管理債権	2	2	1	1
正常債権	1,880	1,901	2,597	3,629
合計	1,914	1,931	2,627	3,648

➤ 単位未満は四捨五入しております。

■ 貸倒引当金残高および期中増減額

(単位:百万円)

貸倒引当金	平成21年3月末	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
一般貸倒引当金	284	447	464	271
(前期末比増減)	(58)	(163)	(179)	(▲192)
個別貸倒引当金	2,048	2,096	2,480	1,554
(前期末比増減)	(1,572)	(47)	(432)	(▲926)
合計	2,332	2,544	2,944	1,825

■ 貸出金償却額

➤ 該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

■ 有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

種類	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
国債	877,724	802,388	897,766	527,945
地方債	50,259	70,479	105,029	151,896
社債	140,174	240,183	313,267	316,593
株式	4	4	4	4
外国証券	25,803	24,790	25,063	22,934
その他の有価証券	223	217	373	367
合計	1,094,189	1,138,063	1,341,505	1,019,740

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

種類	平成 21 年 3 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 3 月期	平成 22 年 9 月期
国債	652,767	731,326	723,521	716,280
地方債	15,576	60,202	76,428	137,089
短期社債	2,516	-	-	-
社債	76,974	204,715	251,754	294,528
株式	1,492	4	4	4
外国証券	31,795	25,530	25,168	23,997
その他の有価証券	1,689	223	232	373
合計	782,812	1,022,002	1,077,109	1,172,273

商品有価証券

- 当社は期中において商品有価証券を保有しておりません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	残 存 期 間	平成 21 年 3 月 末	平成 21 年 9 月 末	平成 22 年 3 月 末	平成 22 年 9 月 末
国 債	1 年 以 下	837,866	706,880	847,870	457,934
	1 年 超 3 年 以 下	-	55,644	10,026	30,135
	3 年 超 5 年 以 下	-	-	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	14,669	30,015	36,907	39,875
	10 年 超	25,188	9,848	2,961	-
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小 計	877,724	802,388	897,766	527,945
地 方 債	1 年 以 下	29,698	49,244	81,346	102,660
	1 年 超 3 年 以 下	20,560	21,235	23,683	49,235
	3 年 超 5 年 以 下	-	-	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	-	-	-
	10 年 超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小 計	50,259	70,479	105,029	151,896
社 債	1 年 以 下	67,929	185,374	237,129	216,384
	1 年 超 3 年 以 下	67,945	52,903	74,227	98,292
	3 年 超 5 年 以 下	2,400	-	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	1,900	1,905	1,910	1,916
	10 年 超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小 計	140,174	240,183	313,267	316,593
株 式	1 年 以 下	-	-	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	-	-	-
	10 年 超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	4	4	4	4
	小 計	4	4	4	4
外 国 証 券	1 年 以 下	1,000	-	3,367	11,285
	1 年 超 3 年 以 下	19,998	20,191	17,015	9,291
	3 年 超 5 年 以 下	-	420	405	405
	5 年 超 7 年 以 下	420	1,944	1,948	1,952
	7 年 超 10 年 以 下	4,384	2,234	2,326	-
	10 年 超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小 計	25,803	24,790	25,064	22,934
そ の 他 の 有 価 証 券	1 年 以 下	-	-	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	-	-	-
	10 年 超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	223	217	373	367
	小 計	223	217	373	367
合 計		1,094,189	1,138,063	1,341,505	1,019,740

主要な業務の状況を示す指標

■ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券

➤ 該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種	類	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
国 債	貸借対照表計上額	39,858	39,863	39,869	39,875
	時 価	40,090	40,922	41,062	41,200
	差 額	231	1,058	1,192	1,325
	う ち 益	231	1,058	1,192	1,325
	う ち 損	-	-	-	-
社 債	貸借対照表計上額	11,000	11,005	7,010	7,016
	時 価	10,819	11,136	7,200	7,208
	差 額	▲ 180	131	189	192
	う ち 益	1	145	189	192
	う ち 損	▲ 182	▲ 14	-	-
外国証券	貸借対照表計上額	22,938	22,135	22,331	22,528
	時 価	22,833	22,337	22,633	22,763
	差 額	▲ 105	201	301	235
	う ち 益	4	201	301	235
	う ち 損	▲ 109	-	-	-
合 計	貸借対照表計上額	73,797	73,005	69,212	69,420
	時 価	73,742	74,396	70,896	71,172
	差 額	▲ 54	1,391	1,684	1,752
	う ち 益	237	1,405	1,684	1,752
	う ち 損	▲ 292	▲ 14	-	-

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

種	類	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
非 上 場 株 式		4	4	4	4
出 資 証 券		223	217	373	367
合 計		227	221	377	371

➤ 当項目につきましては、注記事項にございます有価証券関係をご参照下さい。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	
株 式	取 得 原 価	-	-	-	-	
	貸借対照表計上額	-	-	-	-	
	評 価 差 額	-	-	-	-	
	評 価 差 額 益	-	-	-	-	
	評 価 差 額 損	-	-	-	-	
債 券	国 債	取 得 原 価	837,643	762,284	857,910	488,065
		貸借対照表計上額	837,866	762,524	857,896	488,069
		評 価 差 額	222	240	▲13	4
		評 価 差 額 益	229	254	42	23
		評 価 差 額 損	▲6	▲13	▲56	▲19
	地 方 債	取 得 原 価	50,198	70,395	104,947	151,880
		貸借対照表計上額	50,259	70,479	105,029	151,896
		評 価 差 額	60	84	82	15
		評 価 差 額 益	65	86	96	37
		評 価 差 額 損	▲4	▲1	▲14	▲22
	社 債	取 得 原 価	128,969	228,986	306,056	309,510
		貸借対照表計上額	129,174	229,178	306,256	309,577
		評 価 差 額	204	192	200	66
		評 価 差 額 益	251	217	291	104
		評 価 差 額 損	▲46	▲25	▲91	▲38
外 国 証 券	取 得 原 価	2,864	2,654	2,732	405	
	貸借対照表計上額	2,864	2,654	2,732	405	
	評 価 差 額	-	-	-	-	
	評 価 差 額 益	-	-	-	-	
	評 価 差 額 損	-	-	-	-	
そ の 他	取 得 原 価	888	10,885	15,882	15,000	
	貸借対照表計上額	877	10,873	15,882	15,002	
	評 価 差 額	▲11	▲11	▲0	2	
	評 価 差 額 益	-	2	6	2	
	評 価 差 額 損	▲11	▲14	▲6	-	
合 計	取 得 原 価	1,020,565	1,075,205	1,287,529	964,862	
	貸借対照表計上額	1,021,042	1,075,711	1,287,798	964,951	
	評 価 差 額	476	505	268	89	
	評 価 差 額 益	545	560	436	169	
	評 価 差 額 損	▲69	▲55	▲168	▲80	

- 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

■ 金銭の信託関係

金銭の信託の保有目的別内訳

- 該当ありません。

■ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引

- 当社はヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、すべての取引はヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用しているため、当項目に記載する事項はございません。

信託業務に関する主要な指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
(資産の部)				
有価証券	203,317	257,259	163,835	209,869
(国債)	(193,738)	(244,211)	(154,286)	(199,673)
(外国証券)	(—)	(3,462)	(—)	(455)
(その他の証券)	(9,578)	(9,586)	(9,549)	(9,741)
受託有価証券	7,832	6,400	5,924	7,697
金銭債権	—	500	—	500
その他債権	57	50	40	50
コールローン	257,747	227,223	305,431	299,107
銀行勘定貸	338	53	332	335
現金預け金	55,200	79,150	40,450	52,860
合計	524,492	570,638	516,014	570,420
(負債の部)				
特定金銭信託	90,694	127,944	131,632	103,548
金銭信託以外の金銭の信託	425,892	435,791	378,451	458,672
有価証券の信託	7,905	6,401	5,930	7,699
金銭債権の信託	—	500	—	500
合計	524,492	570,638	516,014	570,420

➤ 当社は、元本補てん契約のある信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の取扱残高はございません。

➤ 次頁にて、金銭信託の受託状況を表示しております。

信託業務に関する主要な指標

■ 金銭信託の受託状況

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成 21 年 3 月 末	平成 21 年 9 月 末	平成 22 年 3 月 末	平成 22 年 9 月 末
1 年 未 満	-	-	-	-
1 年 以 上 2 年 未 満	-	-	-	-
2 年 以 上 5 年 未 満	-	-	-	2
5 年 以 上	309	309	309	0
そ の 他 の も の	131,318	90,381	102,732	124,403
合 計	131,627	90,690	103,042	124,406

貸出金および有価証券による運用状況

当社は、金銭信託による貸出金および有価証券での運用はございません。

□ 自己資本の充実の状況

■ 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年3月末	平成22年3月末
基 本 的 項 目 (T i e r I)				
資 本 金	14,000	14,000	14,000	14,000
資 本 準 備 金	12,000	3,932	12,000	3,932
利 益 準 備 金	465	—	465	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 7,731	3,156	▲ 8,532	1,900
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損	-	-	-	-
基 本 的 項 目 計 ①	18,734	21,089	17,932	19,833
補 完 的 項 目 (T i e r II)				
一 般 貸 倒 引 当 金	447	271	284	464
補 完 的 項 目 計 ②	447	271	284	464
自 己 資 本 総 額 ③ (① + ②)	19,182	21,360	18,217	20,297
控 除 項 目				
他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	1	1	1	1
自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	216	366	222	372
控 除 項 目 計 ④	217	367	223	373
自 己 資 本 額 ⑤ (③ - ④)	18,964	20,993	17,993	19,923
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等				
資 産 (オ ン ・ ハ ー ラ ン ス) 項 目	102,530	86,824	98,503	95,742
オ フ ・ ハ ー ラ ン ス 取 引 項 目	652	674	502	690
オ ペ レ シ ョ ナ ル リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	3,502	3,703	3,729	3,743
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 ⑥	106,684	91,201	102,735	100,176
自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (= ⑤ / ⑥ × 100)	17.77%	23.01%	17.51%	19.88%

自己資本の充実の状況

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■ 標準的手法

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
貸 出 金	2,510	2,249	1,917	1,764
有 価 証 券	1,328	1,674	1,743	1,669
そ の 他	121	202	196	66
合 計	3,960	4,127	3,857	3,499

証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
107	102	106	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

■ 基礎的手法

(単位:百万円)

平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
149	140	149	148

単体自己資本比率および単体基本的項目比率

	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
単体自己資本比率	17.51%	17.77%	19.88%	23.01%
単体基本的項目比率	17.45%	17.56%	19.79%	23.12%

単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
4,109	4,267	4,007	3,648

■ 信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

➤ 地域別、業種別、残存期間別（証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

平成 21 年 3 月末	合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コ ミ ッ ト メ ン ト 等	そ の 他
製 造 業	34,910	34,835	-	75	0
漁 業	1,380	1,380	-	-	-
鉱 業	672	672	-	-	-
建 設 業	3,973	3,973	-	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,270	2,001	1,268	-	-
情 報 通 信 業	5,031	3,156	1,525	350	0
運 輸 業	14,172	14,172	-	-	-
卸 売 業	-	-	-	-	-
小 売 業	2,614	2,614	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	55,136	8,316	36,795	623	9,400
不 動 産 業	8,679	8,635	-	-	43
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	1,806	1,806	-	-	-
中 央 政 府 等	1,160,210	108,181	1,052,019	-	9
そ の 他	611	-	222	115	273
国 内 合 計	1,292,469	189,746	1,091,831	1,163	9,727
残 存 期 間 別					
1 年 以 内	1,077,627	132,640	937,154	506	7,326
1 年 超 ~ 3 年 以 内	141,826	33,384	108,351	90	-
3 年 超 ~ 5 年 以 内	20,844	17,993	2,400	451	-
5 年 超	48,020	4,206	43,698	115	-
期 限 な し	4,150	1,521	227	-	2,401
合 計	1,292,469	189,746	1,091,831	1,163	9,727

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末	合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コ ミ ッ ト メ ン ト 等	そ の 他
製 造 業	44,911	33,819	11,092	-	-
漁 業	1,323	1,323	-	-	-
鉱 業	624	624	-	-	-
建 設 業	3,788	3,788	-	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12,949	2,001	10,947	-	-
情 報 通 信 業	9,150	2,676	5,973	500	-
運 輸 業	16,716	14,626	2,090	-	-
卸 売 業	4,520	4,420	100	-	-
小 売 業	2,302	2,302	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	66,082	6,119	38,956	1,437	19,568
不 動 産 業	7,707	7,663	-	-	43
物 品 賃 貸 業	651	651	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	2,010	-	2,010	-	-
医 療 ・ 福 祉	302	-	302	-	-
サ ー ビ ス 業	2,635	517	2,118	-	-
中 央 政 府 等	1,173,640	110,924	1,061,747	-	967
そ の 他	605	-	221	115	268
国 内 合 計	1,349,923	191,460	1,135,561	2,052	20,847
残 存 期 間 別					
1 年 以 内	1,099,483	138,026	941,942	68	19,445
1 年 超 ~ 3 年 以 内	176,957	25,491	149,683	1,781	-
3 年 超 ~ 5 年 以 内	24,297	24,210	-	87	-
5 年 超	46,422	2,593	43,713	115	-
期 限 な し	2,762	1,138	221	-	1,402
合 計	1,349,923	191,460	1,135,561	2,052	20,847

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	44,623	32,757	11,865	-	-
	漁 業	167	167	-	-	-
	鉱 業	576	576	-	-	-
	建 設 業	2,692	2,692	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19,685	2,002	17,682	-	-
	情 報 通 信 業	8,656	2,610	5,546	500	-
	運 輸 業	17,581	12,314	5,266	-	-
	卸 売 業	5,220	4,417	803	-	-
	小 売 業	2,410	1,595	815	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	66,385	12,824	35,494	2,010	16,057
	不 動 産 業	3,859	3,815	-	-	43
	物 品 質 貸 業	351	351	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,607	-	1,607	-	-
	医 療 ・ 福 祉	602	-	602	-	-
	サ ー ビ ス 業	4,228	299	3,929	-	-
	中 央 政 府 等	1,440,737	184,246	1,255,372	-	1,118
そ の 他	1,041	-	377	33	630	
国 内 合 計		1,620,428	260,669	1,339,365	2,543	17,850
残存期間別	1 年 以 内	1,379,358	193,856	1,170,410	62	15,027
	1 年 超 ～ 3 年 以 内	164,403	37,205	124,848	2,348	-
	3 年 超 ～ 5 年 以 内	24,743	24,611	-	132	-
	5 年 超	48,317	4,588	43,728	-	-
	期 限 な し	3,606	406	377	-	2,822
	合 計	1,620,428	260,669	1,339,365	2,543	17,850

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	32,177	32,177	-	-	-
	漁 業	111	111	-	-	-
	鉱 業	528	528	-	-	-
	建 設 業	1,523	1,523	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	29,347	2,003	27,344	-	-
	情 報 通 信 業	9,606	3,114	5,991	500	0
	運 輸 業	21,223	11,600	9,623	-	-
	卸 売 業	5,623	5,623	-	-	-
	小 売 業	181	181	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	96,339	13,407	43,168	1,952	37,811
	不 動 産 業	2,287	2,243	-	-	43
	物 品 質 貸 業	1,000	1,000	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	2,310	-	2,310	-	-
	医 療 ・ 福 祉	-	-	-	-	-
	サ ー ビ ス 業	2,715	188	2,527	-	-
	中 央 政 府 等	1,220,194	289,921	928,838	-	1,434
そ の 他	1,008	-	371	33	604	
国 内 合 計		1,426,179	363,623	1,020,176	2,485	39,893
残存期間別	1 年 以 内	1,124,674	296,484	789,151	1,277	37,760
	1 年 超 ～ 3 年 以 内	226,882	38,881	186,910	1,091	-
	3 年 超 ～ 5 年 以 内	20,039	19,929	-	110	-
	5 年 超	51,739	7,989	43,743	5	-
	期 限 な し	2,842	338	371	-	2,132
	合 計	1,426,179	363,623	1,020,176	2,485	39,893

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

■地域別、業種別

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
建設業	300	300	265	159
金融・保険業	4	224	271	294
不動産業	1,204	602	350	219
サービス業	12	10	37	34
業種別合計	1,521	1,138	924	707
国内合計	1,521	1,138	924	707

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

- 当項目につきましては、「主要な業務の状況を示す指標」にございます「貸倒引当金残高および期中増減額」をご参照下さい。

個別貸倒引当金の期末残高および期中増減額

■地域別、業種別

(単位:百万円)

平成 21 年 3 月末	期首残高	期中増減額	期末残高
建設業	125	685	811
金融・保険業	-	10	10
不動産業	123	507	630
サービス業	227	▲ 63	163
その他の	-	432	432
業種別合計	475	1,572	2,048
国内合計	475	1,572	2,048

(単位:百万円)

平成 21 年 9 月末	期首残高	期中増減額	期末残高
建設業	811	▲ 0	811
金融・保険業	10	101	112
不動産業	630	▲ 53	576
サービス業	163	-	163
その他の	432	-	432
業種別合計	2,048	47	2,096
国内合計	2,048	47	2,096

自己資本の充実の状況

(単位:百万円)

平成 22 年 3 月末	期 首 残 高	期 中 増 減 額	期 末 残 高
建 設 業	811	▲ 80	731
金 融 ・ 保 険 業	10	265	275
不 動 産 業	630	198	828
サ ー ビ ス 業	163	63	227
そ の 他	432	▲ 14	417
業 種 別 合 計	2,048	432	2,480
国 内 合 計	2,048	432	2,480

(単位:百万円)

平成 22 年 9 月末	期 首 残 高	期 中 増 減 額	期 末 残 高
建 設 業	731	▲ 359	371
金 融 ・ 保 険 業	275	▲ 84	191
不 動 産 業	828	▲ 316	512
サ ー ビ ス 業	227	▲ 166	60
そ の 他	417	-	417
業 種 別 合 計	2,480	▲ 926	1,554
国 内 合 計	2,480	▲ 926	1,554

貸出金償却の額

- 該当ありません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

- リスク・ウェイトの区分別信用リスク削減効果勘案後の残高
(証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成 21 年 3 月末		平成 21 年 9 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 9 月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	1,156,299	-	1,178,333	-	1,433,766	-	1,242,217
10%	-	7,719	-	15,918	2,000	14,364	3,000	15,124
20%	7,726	18,379	29,769	21,103	35,732	32,704	45,762	29,156
50%	26,754	346	34,552	376	46,390	415	39,252	185
70%	-	-	-	-	2,000	-	2,000	-
100%	30,867	35,335	32,280	28,692	21,616	26,693	21,221	25,956
120%	3,007	5,810	2,912	5,764	1,870	2,500	826	1,099
150%	-	-	-	-	-	-	-	8
資本控除	-	223	-	217	-	373	-	367

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
適格金融資産担保	-	-	1,347	-

保証等が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
保 証	-	2,000	17,042	23,444

■ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出方法

- カレント・エクスポージャー方式

グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
114	843	893	617

担保に関する事項

- 該当ありません。

クレジット・デリバティブに関する事項

- 該当ありません。

自己資本の充実の状況

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年3月末	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
有価証券他	3,322	3,106	3,203	-
合計	3,322	3,106	3,203	-

リスク・ウェイト区別の残高および所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成21年3月末		平成21年9月末		平成22年3月末		平成22年9月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	681	5	675	5	678	5	-	-
50%	196	3	-	-	-	-	-	-
100%	2,444	97	2,430	97	2,525	101	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,322	107	3,106	102	3,203	106	-	-

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

➤ 該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

➤ 該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
上場株式等エクスポージャー	-	-	-	-
上記以外の株式等エクスポージャー	227	221	377	371

株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
株式等エクスポージャーの売却	▲ 1,527	-	-	-

貸借対照表で認識し、損益計算書で認識されない評価損益の額

- 該当ありません。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

- 該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

- 標準的金利ショックによる試算
 - ・ 保有期間: 1 年
 - ・ 観測期間: 5 年
 - ・ 金利ショック幅: 99 パーセントイル値

(単位:百万円)

経済価値変化	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
金利上昇時	▲ 3,006	▲ 3,528	▲ 3,634	▲ 3,948
金利下降時	1,269	1,135	1,328	1,428